

# 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位： 千円)

科 目			科 目		
	2017. 3. 31	2018. 3. 31		2017. 3. 31	2018. 3. 31
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	6, 894, 767	6, 150, 293	流動負債	3, 880, 876	3, 054, 169
現金及び預金	240, 021	200, 725	電子記録債務	746, 567	523, 824
受取手形	34, 023	33, 006	買掛金	2, 188, 295	1, 809, 815
売掛金	1, 686, 222	1, 773, 212	未払金	215, 494	293, 249
製品	426, 696	415, 806	未払費用	171, 075	159, 209
仕 掛 品	299, 108	249, 471	未払法人税等	282, 626	9, 007
原材料及び貯蔵品	1, 031, 658	1, 154, 622	未払消費税等	107, 266	68, 035
前払費用	30, 457	6, 202	預り金	32, 257	34, 566
繰延税金資産	125, 001	147, 494	賞与引当金	134, 000	149, 539
未収入金	52, 176	182, 410	その他	3, 294	6, 921
有償支給未収入金	1, 347, 330	1, 088, 305	固定負債	43, 626	35, 563
預け金	1, 621, 809	897, 084	退職給付引当金	43, 626	35, 563
その他	1, 196	2, 874			
貸倒引当金	△ 935	△ 923			
固定資産	2, 859, 121	2, 721, 651			
有形固定資産	2, 677, 194	2, 589, 043	負 債 合 計	3, 924, 502	3, 089, 732
建物及び構築物	1, 347, 543	1, 274, 962	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	887, 918	874, 377	株主資本	5, 830, 766	5, 783, 940
工具器具及び備品	128, 874	132, 596	資本金	450, 000	450, 000
土地	294, 295	294, 295	資本剰余金	254, 813	254, 813
建設仮勘定	18, 563	12, 812	その他資本剰余金	254, 813	254, 813
無形固定資産	148, 289	99, 110	利益剰余金	5, 125, 953	5, 079, 127
ソフトウェア	134, 086	80, 545	利益準備金	112, 500	112, 500
ソフトウェア仮勘定	11, 330	15, 800	その他利益剰余金	5, 013, 453	4, 966, 627
その他	2, 872	2, 764	繰越利益剰余金	5, 013, 453	4, 966, 627
投資その他の資産	33, 636	33, 497	その他の包括利益累計額	△ 1, 380	△ 1, 728
繰延税金資産	32, 960	32, 898	繰延ヘッジ損益	△ 1, 380	△ 1, 728
その他	676	598	純 資 産 合 計	5, 829, 386	5, 782, 212
資 産 合 計	9, 753, 888	8, 871, 944	負債・純資産合計	9, 753, 888	8, 871, 944

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 表

〔 2017年4月 1日から  
2018年3月31日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・・・・・・定額法

(2)無形固定資産・・・・・・・・定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により、発生の翌事業年度により定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

6. 計算書類の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額      4,409,102 千円

2. 関係会社（親会社）に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権                      2,725,321 千円

短期金銭債務                      359,577 千円

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額              6,094 円 62 銭

2. 1株当たり当期純利益              355 円 94 銭